

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	庁内等環境保全率先実行計画推進事業（主要事業）								
1-2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	環境課	係	ごみ減量推進係	評価票作成者 ごみ減量推進担当係長 堀井浩二		
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	総合的な環境施策の推進		コード	1 1 1
	項	環境保全			単位施策(中)	環境基本計画の推進		コード	1 1 1 1
					単位施策(小)	環境施策の実施		コード	1 1 1 1 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市役所本庁舎始め学校、保育園等豊明市の48施設		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）	平成27年度の温室効果ガスの総排出量を、平成21年度比7%削減する。				
1-5 事務事業の内容	温室効果ガスのうち排出量の大部分を占める二酸化炭素の排出量を抑制するため、各施設とも年度の半期ごとに電気使用量及び都市ガス使用量目標数値を設定し、半期終了後に使用量等の検証を行うもの。この結果により次の半期の目標を設定している。								

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	電気及び都市ガス使用量の削減。ノーカー出張の日を設定し庁舎内放送を行うなど職員への環境保全を呼び掛けた。	地球温暖化を防止するため化石燃料の使用を抑制する。	市民は、市役所が率先して、地球温暖化対策に取り組むことを望んでいる。		
平成19年度	各施設ごとに電気及び都市ガス使用量の削減計画を設定するとともに環境保全について職員に呼びかけた。	地球温暖化を防止するため温室効果ガスの排出を抑制する。	"			
平成20年度	各施設の電気及び都市ガス等使用量を把握するだけでなく料金的な把握を行うことでより職員に訴える調査とした。	地球温暖化防止のため市役所本庁舎始め市施設の電気、都市ガス等の使用量を抑制する。	"			
平成21年度	新規採用職員に対してよあけエコアクションプランについての研修を実施した。	地球温暖化防止のため市役所本庁舎を初めとして市施設の電気および都市ガス使用量の削減をはかる。	"			
平成22年度	地球温暖化防止のため市の事務事業に対する温室効果ガスの排出量削減計画を5年単位で作成し、各施設とも半年後との削減計画を作成の上、その期間の使用量を報告することでチェックを行う体制を整えている。					
平成23年度	地球温暖化防止のため市の事務事業に対する温室効果ガスの排出量削減計画を5年単位で作成し、各施設とも半年後との削減計画を作成の上、その期間の使用量を報告することでチェックを行う体制を整えている。					
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	温室効果ガス総排出量 (kg-CO2)	3,106,196 (kg-CO2)			温室効果ガス排出量は、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素の排出量を二酸化炭素排出量で算出したもの。平成27年度に温室効果ガス排出量を平成21年度比7%減とすることを旨とする。平成21年度温室効果ガス排出量 二酸化炭素 3,336,944kg-co2、メタン 108kg-co2、一酸化二窒素 2,944kg-co2、合計3,339,996kg-co2

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a (調査回数)	2 (調査回数)	2 (調査回数)	2 (調査回数)	2 (調査回数)	2 (調査回数)	2 (調査回数)			
直接事業費 b (千円)	0	0	0	0	0	0				
人件費 c (千円)	2,680	2,668	2,650	2,582	2,506	2,455				
合計コスト d (b+c) (千円)	2,680	2,668	2,650	2,582	2,506	2,455				
単位コスト d/a (千円)	調査1回当たり 1,340	調査1回当たり 1,334	調査1回あたり 1,325	調査1回あたり 1,291	調査1回あたり 1,253	調査1回あたり 1,228	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 → 法的根拠 地球温暖化対策の推進に関する法律第21条（計画の策定） エコアクションプラン調査回数2回（調査、まとめ、分析、本部会議、報告）の人件費を0.4人として算出した。（平成23年度1人当たり6,137千円）

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	2,953,995	2,945,536	2,852,496	2,784,980	2,935,997	3,264,425				
	後期目標値に対する達成度(%)	116.4	112.0	63.3	-28.0	-107.0	30.6				

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価	A	A	A	A	A	A				

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	地球温暖化対策は、緊急の課題であり、その中で豊明市が出来ることを実践していかなければならない。		温室効果ガス排出抑制を職員一人ひとりに周知させる取り組みを行う。
平成19年度	"		"	(財)省エネルギーセンターによる省エネ診断を受診した。廃食用油を軽油代替燃料とするBDF装置を導入しパッカー車の軽油消費量を抑制した。
平成20年度	地球温暖化対策を進めるため、使用量の把握のみならず、料金的な把握をすることで職員の意識変革を図る。		温室効果ガスの排出抑制について、職員一人ひとりが良く考えて行動するような取り組みを行う。	BDF装置の導入によりパッカー車の軽油消費量が大幅に減少した。また、電気都市ガス使用量が減少に転じている。
平成21年度	"		温室効果ガスの排出抑制について、職員一人ひとりがよく理解した行動をとるようにする。	各施設の取り組みにより、少しずつではあるが、温室効果ガス排出量が減少している。
平成22年度	各施設とも削減努力をしている。特に使用量のための調査でなく、料金的調査を行うことで節約意識がより大きく感じられる。		気候変動に左右されることも多い。	
平成23年度	各施設とも削減努力をしている。特に使用量のための調査でなく、料金的調査を行うことで節約意識がより大きく感じられる。		気候変動に左右されることも多い。	
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果	結果		審査会による改善方向の指示
	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
平成19年度	A	環境保全行動に率先的に取組み、事業手法の改善によりCO2の削減に努力すること。	
平成20年度	A	継続して事業を進めること。	
平成21年度	A	継続して事業を進めること。	
平成22年度	A	継続して事業を進めること。	
平成23年度	A	継続して事業を進めること。	
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			